

# 地域青少年育成活動に参加する 住民の特徴

—千葉県市川市の住民アンケート調査からの分析—

富江 英俊

目次

- I はじめに
- II 市川市の地域青少年育成活動の概要
- III 住民の地域青少年育成活動への  
認知・参加の実態
  - 1 地域青少年育成活動の  
認知度・認知のルート
  - 2 地域青少年育成活動への  
参加度・参加への意識
- IV 地域青少年活動参加の規定要因
  - 1 基本的属性
  - 2 家族構成・居住形態・居住年数
  - 3 地域社会への参加度・愛着度
- V 地域青少年育成活動のなかにおける  
CS・NCの特色
- VI 分析結果の考察と今後の展望

## I はじめに

近年、「学校・家庭・地域の連携」がさかんに提唱されている。2002年からの学校5日制の完全導入に向けて、学校だけでなく家庭や地域も子どもの教育をより強力に担うべきであるという論調である。しかし、はたして家庭や地域は、現在以上に教育力を高めることができるのであろうか。特に「地域」にはその疑念が浮かぶ。というのも、個人と全体社会との間に存在する社会集団として、家庭（家族）は変容しながらも一応存在すると考えて良いのに対して、地域の方は「地域社会の解体」<sup>1</sup>が言われて久しいからである。「こうあるべきだ」という理念から、地域が重要だと唱えるのは簡単である。しかし、地域社会がほぼ解体しているところで、そのような理念を掲げても、結果的に「学校・家庭・地域の連携」の実現は難しいであろう。

つまるところ、「親以外の地域住民」がどれだけ、子どもの教育にコミットするのかが、「学校・家庭・地域の連携」の最も大きなポイントではないだろうか。そ

の前段階としては、地域の人々はどの程度の結合性を持った「地域社会」を築いているのか、そしてそれは地域青少年育成活動に生かされているのかが重要となる。本稿は、このような問題関心をもとに2000年2月に実施した千葉県市川市の地域住民を対象としたアンケート調査の分析結果である。市川市では、「学校・家庭・地域の連携」の先駆的試みとしての事業が行われている。それらの事業や子ども会などの地域青少年育成活動を地域住民はどれだけ認知し、そして参加しているのか。また、どのような特徴を持つ地域住民が認知・参加しているのかを明らかにしたい。

## II 市川市の地域青少年育成活動の概要

はじめに、市川市の事業の特徴を述べる。市川市は、東京都に隣接する人口45万程度の都市で、首都圏のベッドタウンとしての性格が強い。市川市が行っている特徴的な青少年育成事業として、コミュニティ・スクール（略称：CS）とナーチャリング・コミュニティ（略称：NC）という2つがあげられる。この2つの事業については、いくつかの文献で述べられており<sup>2</sup>、教育学研究者の関心の高さがうかがえる。CSは、「学校を開き、家庭、地域、学校が一体となって子どもを育てる」ことをねらいとして、1980年に小学校5校がモデル校として指定された。次第にモデル校が増え、1989年には市内のすべての小・中・養護学校55校が対象となった。各校にはCS委員会が設けられ、その委員には委員長、学校長、教頭、関係職員、PTA代表、ボランティア代表、自治会（町内会、青年会、商店会など）、民生児童委員、体育指導委員、老人会、青少年相談員、子ども会育成会代表、地域有識者、社会教育施設関係者などからなっている。当初の事業の3つの柱は「ふれあい活動」「地域教育力の活用」「学校教育の地域への活用」であった。「ふれあい活動」は家庭・地域・学校が子どもを育てるための相互理解を図

る活動で、校庭キャンプ、ウォークラリー、老人ホーム訪問、もちつき大会などのイベントである。「地域教育力の活用」は、地域や社会教育施設の方々を講師として招いたり、学校から地域へ子どもたちが出ていって体験学習をするなどである。読み聞かせ活動、部活動支援、地域での果樹や野菜の栽培学習、郷土学習などである。「学校教育の地域への活用」は、学校の持っている人的・物的教育力を地域に還元するもので、親子パソコン教室、映画鑑賞会、講演会などである。

そして、さらに事業を発展させる意味で、1997年に、CS事業で行われていた「ふれあい活動」をNC事業として独立させた。次の4つが重点施策である。

- ① 社会教育施設、学校施設、自然環境などを生かし、家庭・地域・学校が相互理解を深めながら、文化・スポーツ等の地域サークル活動を展開していく。
- ② 地域住民どうしの共通の趣味や特技を活かしながら連帯感を高め、それぞれの力を子どもたちに還元する。
- ③ ボランティア、地域内リーダー等の発掘、育成に努め、子どもたちを育てるボランティア活動を通しながら、生涯学習意識を高めていく。
- ④ 地域で独創的な活動内容を考察していくことにより、子どもたちの豊かな社会体験・生活体験・自然体験の場を設けていく。

NCの具体的な活動は、市内の16中学校区を一単位として行われており、運営は公募によるボランティアであるブロック実行委員会が行っている。そして、市全体の組織としてはナーチャリング・コミュニティ推進委員会があり、構成メンバーは、各ブロック実行委員会の代表者、小学校長代表者、中学校・養護学校代表者、民間有識者、幼稚園長代表者、保育園長代表者などである。

このCSとNCは、市川市独自の事業であるが、それ以外の、地域で展開している子どもの育成に関わっている活動として、「子供会育成会(子ども会)」「青少年相談員」「ボーイスカウト・ガールスカウト」「体育指導委員」「少年野球」「女子フットベース」「補導員」「地区の健全育成会」を取り上げ、CS・NCとあわせて10の活動をまとめて「地域青少年育成活動」と呼ぶことにする<sup>3</sup>。これらの地域青少年育成活動には、どのような人が参加しているのか。または、どのような人に知られているのか。それを次章以降で考察してみよう。

### Ⅲ 住民の地域青少年育成活動への

#### 認知・参加の実態

本章から分析結果を紹介していく。まず、調査そのものの概要であるが、調査対象者は、住民基本台帳から1,200名を抽出した。その抽出方法は、男女がそれぞれ600名ずつ、年齢が「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」「60～69歳」の年齢層をそれぞれ200名ずつ、居住地区として、市川市が設定している12の行政ブロック(後に提示)からそれぞれ100名ずつを抽出するという割当法である<sup>4</sup>。調査方法は郵送法で、調査実施は2000年2月、467名から回答を得て、回答率は38.9%である<sup>5</sup>。

#### 1 地域青少年育成活動の認知度・認知のルート

最初に、地域青少年育成活動がどの程度知られているのかについてである。表3-1はそれぞれの活動について、「内容がほぼわかる」「聞いたことはある」「聞いたことがない」の3段階で、認知度を問うた結果である。「子ども会」「ボーイスカウト・ガールスカウト」「少年野球」については、7割以上の者が知っていた。これらが最も一般的な地域青少年育成活動といえよう。一方、「ナーチャリング・コミュニティ」については、知っている者は18.2%にとどまり、10活動の中で最も少なかった。他の活動に比べて浸透していないということであるが、活動が開始されてまだ2～3年しか経っていないことを考えると、この程度の認知度でも「案外知られている」とも解釈できよう。他に認知度が低い活動は「地区の健全育成会」「女子フットベース」「体育指導委員」などである。ナーチャリング・コミュニティと並んで、市川市に特徴的なもう1つの事業である「コミュニティ・スクール」は、半数弱の地域住民が知っていた。全市で開始されてからは10年程度であるにもかかわらず、まずまず知られているのである。

続いて、どのようなルートで、それぞれの活動を知ったのかを聞いたものが表3-2である。先の質問において「内容がほぼわかる」「聞いたことはある」を回答した者を対象に、活動を知ったルートを「広報いちかわ」「マスコミ」「学校」「自治会の回覧板・自治会報など」「口コミ」「子どもの頃から知っていた」の中から、複数回答で答えてもらったものである。市の広報紙「広報いちかわ」が、10活動のうち4つの活動において、ルートの中でもっとも回答率が高く、地域青少

地域青少年育成活動に参加する住民の特徴

年育成活動を啓発する役割を果たしているといえる。「子ども会」に関しては、自治会の回覧板・自治会報が多く、自治会や町内会といった地域組織と密接にかかわった活動であることがうかがえる。「ボーイスカウト・ガールスカウト」「少年野球」は、「子どもの頃から知っていた」とするものが一番多く、伝統的な活

動であることがわかる。「コミュニティ・スクール」「ナーチャリング・コミュニティ」は、学校との関連が強い活動であるため、「広報いちかわ」と「学校」が主な伝達ルートになっている。このように見ると、認知したルートは、活動の性格を示していることがうかがえるのである。

表3-1 地域青少年育成活動の認知度

	内容が ほぼわかる	聞いたこと はある	聞いたこと がない	無回答	(計)
子供会育成会(子ども会)	30.8	43.0	19.3	6.9	100.0
青少年相談員	6.9	38.1	41.1	13.9	100.0
コミュニティ・スクール	11.3	36.0	40.3	12.4	100.0
ナーチャリング・コミュニティ	7.3	10.9	65.7	16.1	100.0
ボーイスカウト・ガールスカウト	22.1	54.4	13.5	10.1	100.1
体育指導委員	7.7	24.8	51.6	15.8	99.9
少年野球	27.6	47.5	14.3	10.5	99.9
女子フットベース	9.0	21.8	55.2	13.9	99.9
補導員	14.3	44.3	28.1	13.3	100.0
地区の健全育成会	5.1	17.1	63.0	14.8	100.0

注：丸め値のため、計が100.0にならない項目がある。

表3-2 地域青少年育成活動の認知のルート（あてはまるものすべてに複数回答）

	広報いち かわ	マスコミ	学校	回覧板・ 自治会報	口コミ	子どもの 頃から	計（複数 回答）
子供会育成会(子ども会)	20.0	2.3	15.3	54.7	21.0	28.5	141.8
青少年相談員	43.6	18.0	19.5	28.0	15.5	3.8	128.4
コミュニティ・スクール	50.5	10.9	32.0	22.1	9.0	1.8	126.3
ナーチャリング・コミュニティ	32.6	12.9	54.7	20.9	14.0	0.0	135.1
ボーイスカウト・ガールスカウト	18.8	16.8	9.2	7.6	24.1	51.0	127.5
体育指導委員	32.7	16.2	24.8	11.7	23.4	4.5	113.3
少年野球	13.4	15.3	21.7	19.1	27.4	32.4	129.3
女子フットベース	12.2	11.6	28.6	16.7	39.6	15.1	123.8
補導員	15.3	28.4	28.6	12.0	17.8	16.8	118.9
地区の健全育成会	37.4	10.6	25.0	32.1	18.3	1.9	125.3

表3-3 地域青少年育成活動への参加度・不参加の理由

	関わりが ある 参加した	関わりが ある 役員をや った	関わりは ない 知らない から	関わりは ない 関心がない から	関わりは ない 機会がない から	計
子供会育成会(子ども会)	18.4	13.5	12.2	12.6	34.6	91.3
青少年相談員	1.9	0.6	26.3	16.5	34.7	80.0
コミュニティ・スクール	7.7	1.7	26.3	13.5	31.3	80.5
ナーチャリング・コミュニティ	3.9	0.9	39.6	16.6	22.3	83.3
ボーイスカウト・ガールスカウト	5.1	0.6	9.6	30.0	35.5	80.8
体育指導委員	1.3	0.6	30.2	21.0	26.5	79.6
少年野球	7.1	2.6	10.7	31.0	30.0	81.4
女子フットベース	1.5	1.5	26.1	25.9	25.3	80.3
補導員	1.5	0.4	18.8	23.8	35.5	80.0
地区の健全育成会	1.3	1.3	32.8	16.9	26.6	78.9

注：無回答を除いているため、計が100.0にならない。

## 2 地域青少年育成活動への参加度・参加への意識

それでは、地域青少年育成活動にはどの程度の人に参加しているのか。各活動について、「関わりがある」者には「参加した」「役員をやった」の2段階で参加の形態を聞き、「関わりがない」者には、関わらない理由を、「知らないから」「関心がないから」「機会がないから」の3つから選ぶ、という方法で聞いた。その結果が表3-3である。最も参加が多いのは、「子ども会」で31.9%の者が参加した経験がある。しかしそれ以外の活動はすべて10%以下であり、知っているのと実際に参加するのでは、大きな開きがあることがわかる。なぜ関わらないかという理由については、上で述べた3つの理由を比べると、認知度が低い活動に関しては「知らないから」が最も多いが、認知度が高い活動については「機会がない」との回答が多くなっている。「関心がない」の回答は全体的に少ない。つまり、実際に参加していなくとも、関心がないわけではなく、機会があれば参加する意志はある、ということなのである。地域青少年育成活動を活発化させるには、機会すなわち参加しやすい条件を作り出せばよいと言える。

## IV 地域青少年育成活動参加の規定要因

では、どのような特徴を持つ者が地域活動に参加するのか。本章では、①基本的属性、②家族構成・居住形態・居住年数、③地域社会への参加度・愛着度、の観点から分析していくことにする。

### 1 基本的属性

ここでいう基本的属性とは、サンプル抽出の際の基準となっている性別・年齢・行政ブロック、そして職業・社会階層のことを指す。性別による違いは表4-1で見ると、やや女性の方が参加度が高い。表4-2の年齢は、40歳代、50歳代が高い。一般的に流布しているイメージとして、地域社会に根付いているのは、女性と高齢者というのがある。本調査の結果は、性別の差では一致するものの、高齢者であるはずの60歳代が低くなっている。これらの数値の解釈については、後ほど考えることにしたい。そして、行政ブロック別では、農村的な地域が存在する「大柏」でやや高く、典型的な新興住宅地である「行徳」でやや低いといった少しの違いはあるが、有意差を示すには至っていない(表4-3)。市川市全体がだいたい同じような傾向を持っているとも言えよう。

表4-1 性別と活動参加率

	活動参加率	(N)
男性	35.6	180
女性	47.4	287

p=0.016 5%水準で有意。

注:p(またはp値)はカイ二乗検定危険率。(N)はそのカテゴリーに含まれるサンプル数。このNの値に活動参加率を乗じると、活動参加者の実数になる。

以下の表のpやNも、特に断りのない限り同じ。

表4-2 年齢と活動参加率

	活動参加率	(N)
20~29歳	30.3	66
30~39歳	36.5	85
40~49歳	55.4	83
50~59歳	51.7	120
60~69歳	35.1	110
計		464

p=0.002 1%水準で有意。

表4-3 行政ブロックと活動参加率

	活動参加率	(N)
大柏	58.7	46
宮久保	38.2	34
曾谷	41.4	29
国分・国府台	53.7	41
市川	36.7	49
八幡	42.5	40
中山	37.5	48
市川駅南	48.6	37
本八幡駅南	36.4	33
信篤	38.5	39
行徳	36.8	38
南行徳	45.2	31

p=0.504

職業と社会階層については、表4-4と表4-5の通りである。職業は、「勤め(パート)」の者が高く、「無職」の者は低い。検定値では5%水準で有意となっているが、意味のある傾向を、ここから読みとることは難しいようである<sup>6</sup>。時間的に制約がある「勤め(全日)」が低いわけではなく、時間的には都合がきく「主婦」や、地元で商売をしている「自営業主」が高いわけではない。職業による生活スタイルによって、地域青少年育成活動参加の有無が、それほど規定されていないと言える。地域青少年育成活動が、週末や夜間に行われることも少なくないため、参加するだけであれば、職業の違いはあまり関係ないといったところであろう。そして、社会階層については、「とても豊かであ

## 地域青少年育成活動に参加する住民の特徴

る」「まったく豊かでない」というサンプル数が少ないカテゴリーを除けば、他はほとんど差がない。収入に結びつかないという点で、ボランティアの色彩が強い地域青少年育成活動は、暮らし向きに余裕がある者がかかわるという仮説も考えられるのであるが、先ほどの職業と同じく参加するだけであれば関係ないようである。

表4-4 職業と活動参加率

	活動参加率	(N)
自営業主	40.7	54
家族従業(家事手伝い)	69.2	13
勤め(全日)	43.4	173
勤め(パートタイム)	53.3	45
主婦	43.7	126
学生	18.2	11
無職	26.8	41

$p=0.045$  5%水準で有意。

表4-5 社会階層と活動参加率

	活動参加率	(N)
とても豊かである	25.0	16
やや豊かである	41.7	84
平均くらいである	44.8	261
あまり豊かでない	42.3	788
まったく豊かでない	50.0	22

$p=0.556$

## 2 家族構成・居住形態・居住年数

家族構成としては、配偶者と子どもの有無を取り上げてみたい。まず配偶者については、表4-6のようになった。5%水準で有意というわけではないが、既婚と未婚で差が出ている。子どもについては、「小学校入学以前」「小学生・中学生」「高校生・大学生」「学校教育終了(同居)」「学校教育終了(別居)」の5段階の年代に分けて、それぞれの段階の子どもを持っている者と、持っていない者の、活動参加率を比較したが、表4-7である。「小学生・中学生」「高校生・大学生」「学校教育終了(同居)」の3つの年代で、はっきりとした有意差となっている。自分の子どもが地域青少年育成活動によって育成される対象であれば、自分も参加するという傾向は顕著なのである。自らの家庭での教育の延長上に、地域青少年育成活動があると言い換えられるかもしれない。もっとも、子どもがいない者でも、一定の参加率はあるので、地域青少年育成活動が子どもを持つ「保護者」に独占されているということはもちろんない。しかし、子どもの有無が大きな規定要因になっていると言えよう。ここで、前節

で見た年齢別の参加率の違いを改めて考えてみると、40代・50代で参加率が高かったのは、このあたりの年齢がちょうど学齢期の子どもを持っているため、という一つの解釈が成り立つ。

表4-6 既婚・未婚と活動参加率

	活動参加率	(N)
既婚(配偶者がいる)	45.0	347
既婚(離別・死別)	42.9	35
未婚	31.2	77

$p=0.086$

表4-7 子供の有無と活動参加率

子どもの年代	子ども有	子ども無	(N)	p値	
小学校入学以前	39.3	43.3	61	0.652	
小学生・中学生	67.6	32.4	74	0.000	1%水準で有意
高校生・大学生	59.2	39.6	76	0.002	1%水準で有意
学校教育終了・同居	57.6	37.8	118	0.000	1%水準で有意
学校教育終了・別居	45.2	42.8	135	0.580	

注:各年代の子どもを持つ者と、持たない者の間で検定を行っている。

(N)はその年代の子どもを持つものの実数

そして「居住形態」は表4-8、「居住年数」は表4-9のとおりである。居住形態は「持ち家・分譲マンション」で参加率が高い。持ち家であれば、将来的に定住するという傾向が強いため、地域活動にも参加するということであろう。そして居住年数では、5年未満しか住んでいない者は参加率が低く、5年以上はそれほど差が出ていない。この5年という時点がなぜ境界線となるのかは不明であるが、引越して日が浅い者は、参加率が低いという結果になった。これらに関しては、おおむね常識的な結果となったと言えよう。

表4-8 居住形態と活動参加率

	活動参加率	(N)
持ち家・分譲マンション	47.9	332
民間の借家・賃貸マンション・アパート・貸間	28.1	89
公団・公社・公営の賃貸住宅・団地・マンション	30.0	10
社宅・公務員住宅などの給与住宅	38.5	26
住み込み・寮・寄宿舍など	0.0	3
その他	40.0	5

$p=0.013$  5%水準で有意

表4-9 居住年数と活動参加率

	活動参加率	(N)
1年未満	10.5	19
1～3年未満	15.2	33
3～5年未満	34.8	23
5～10年未満	49.0	49
10～15年未満	45.5	44
15～20年未満	50.0	36
20～30年未満	44.8	125
30年以上	48.9	137

p=0.002 1%水準で有意

### 3 地域社会への参加度・愛着度

続いて、規定要因として地域社会への参加度と愛着度を取り上げる。この参加度と愛着度とは、社会学におけるコミュニティ理論に拠っている。地域社会をコミュニティととらえるのである<sup>8</sup>。コミュニティの定義としては、アメリカの社会学者による次の2つが有名である。1つめは、コミュニティ概念の創始者であるマッキーバーのもので、「コミュニティとは、ある程度の社会的結合(social coherence)を持つ社会生活の一定の範囲」と定義している。ここでいう「社会的結合」について彼は、地域性(locality)と、そこに所属する人々の地域社会感情(community sentiment)によって成立するものとしている<sup>9</sup>。2つめは、94のコミュニティの定義を整理したヒラリーによるもので、様々なコミュニティの定義で共通の要素は少ないとしながらも、「地域性」・「社会的相互作用」(social interaction)・「共通の紐帯」(common tie)の3点が、比較的どの定義にも含まれていたとしている<sup>10</sup>。

これらの定義は、抽象性・概念性が高いため、実証的な調査に組み込むのは難しいが、どれだけ他者と相互作用を持っているかという、実際の行動を示す「参加度」と、実際の行動を伴わなくとも、意識(感情)の面で地域社会に帰属している、地域社会を認識しているという「愛着度」の2つの要素で、とらえることにしたい。

「参加度」については、町内会に参加しているかという地域組織への参加と、隣近所の人と立ち話をするといったような、近隣社会での個人間での交流という2つの面がある。地域組織参加については、表4-10のような地域組織をあげ、このうちどれに加入しているかを聞いた。そして近隣交流については、表4-11のようなものをあげ、行っている交流形態を聞いた。

表4-10 地域組織と定義する組織や団体

自治会・町内会
防犯協会・消防団
婦人会
PTA
老人クラブ
商店会・同業組合、農協
青年団・青年会
同郷会・県人会
社会福祉関係団体
趣味の会、スポーツ団体、レジャー・クラブ
ライオンズ・クラブ、ロータリー・クラブ

表4-11 近隣交流と定義する交流形態

顔が合ったときにあいさつをする
立ち話や世間話をする
買い物や趣味、スポーツに連れ立って行動する
留守の時に配達物を預かったり、預かってもらう
旅行のおみやげをやりとりする
一緒に旅行する
家に招いたり、招かれたりする
家族ぐるみのつきあいをする
子供を預かったり、預けたりする
身の上相談にのったり、のってもらう
災害にあったときに力になったり、頼りにしたりする

このそれぞれについて、あてはまる数を合計し、それと地域青少年育成活動との関連を見たものが表4-12・表4-13である。(地域組織参加については4以上はサンプル数が少なかったため、「3以上」としてまとめた。近隣交流については「0～1」「2～3」「4～5」「6以上」の4カテゴリーに分けた。)

表4-12 地域組織加入と青少年育成活動の活動参加率

地域組織加入数	活動参加率	(N)
0	28.4	190
1	42.0	174
2	66.2	68
3以上	80.0	35

p=0.000 1%水準で有意

表4-13 近隣交流と青少年育成活動の活動参加率

交流形態該当数	活動参加率	(N)
0～1	11.5	26
2～3	27.1	107
4～5	43.1	65
6以上	36.9	65

p=0.000 1%水準で有意

## 地域青少年育成活動に参加する住民の特徴

地域組織参加や近隣交流の数値が高いほど、地域社会への参加度が高いということになるが、そのような者は、地域青少年育成活動への参加率も高いという結果となった。

そして「愛着度」については、表4-14のような5つの質問を用意して、それについて「あてはまるか否か」で、地域青少年育成活動への参加率がかわるかをみている。参加度と同じく、愛着度が高いものが、地域青少年育成活動への参加率も高いということになる。

表4-14 地域社会への愛着と活動参加率

	とてもある	ややある	やまあまりない	まったくない	p値	
千葉県に愛着	47.0	46.7	35.9	10.5	0.007	1%水準で有意
市川市に愛着	50.9	41.6	27.9	21.1	0.003	1%水準で有意
隣近所に愛着	52.0	43.2	32.7	19.0	0.004	1%水準で有意
市民という意識	51.1	41.6	29.7	29.4	0.012	5%水準で有意
現住所への定住意志	51.3	45.8	34.6	25.0	0.003	1%水準で有意

以上から、地域社会への参加度・愛着度が高い者ほど、地域青少年育成活動への参加率も高まるということがわかった。この関連は、どちらが先かという因果関係はわからない。地域社会への参加度・愛着度が高い者が、地域青少年育成活動へ参加するのか、あるいは、地域青少年育成活動へ参加したから、地域社会への参加度・愛着度が高くなったのかはわからないのである。前者では地域の力が教育に生かされているということになり、後者では教育が地域づくりに貢献しているということになるが、いずれにせよ地域青少年育成活動と、地域社会の結合とは極めて密接なものと考えられるのである。

## V 地域青少年育成活動のなかにおける

### CS・NCの特色

ここまでは一括して地域青少年育成活動への活動参加率を見てきたが、本章では、活動を「子ども会」「CS・NC」「その他の活動」の3種類にわけて参加率を見ていくことにしたい。「子ども会」は参加率の高さで

他の活動とは違い、「CS・NC」は教育委員会が推進している事業であるため注目し、それ以外は「その他」とまとめる、という分類である。この3活動間の関連は、表5-1にあるとおりで、1つのものに参加している者は、それ以外の2つにも参加する傾向が認められる。

表5-1 地域青少年育成活動どうしの関連

	CS・NCに参加した	CS・NCに参加していない	計(実数)
「その他」に参加した	23.1	76.9	100.0 (376)
「その他」に参加していない	6.4	93.6	100.0 (91)

	CS・NCに参加した	CS・NCに参加していない	計(実数)
子ども会に参加した	20.1	79.9	100.0 (149)
子ども会に参加していない	4.7	95.3	100.0 (256)

	「その他」に参加した	「その他」に参加していない	計(実数)
子ども会に参加した	35.6	64.4	100.0 (149)
子ども会に参加していない	11.9	88.1	100.0 (256)

すべて $p=0.000$  1%水準で有意

したがって、IV章で行ったようにすべてを「地域青少年育成活動」とひとくくりにして分析を行うことに問題はなく、大体の傾向がつかめるのであるが、3つを分けて活動参加率を出すことから、CS・NCの特徴が見える可能性があるわけである。新事業として推進されているCS・NCと、従来からの伝統的な活動との同じ点・違う点を検討することにより、言わば「上から(行政の方から)」導入されようとしている「学校・家庭・地域の連携」が、どのような形態を取るのかが考察できるであろう。

前章の分析で、いくつかの規定要因が明らかとなったが、「子ども会」「CS・NC」「その他の活動」の3種類に分割すると、違った傾向が見られた規定要因についてのデータから紹介することにしたい。分析結果を先取りする形になるが、それに該当するのは「性別」

「年齢」「子どもの有無」「居住形態」「地域社会への愛着度」であった。

性別については、表5-2のようになり、子ども会とCS・NCでは全体の傾向と同じく女性の参加が多いのだが、その他についてはむしろ男性の方が多い。地域青少年育成活動全体では女性の参加率が高かったが、これは「子ども会」と「CS・NC」が影響しているということになる。年齢については、「子ども会」と「CS・NC」は40歳代が高く、60歳代は低いのに対して、「その他」では40歳代以上の差がそれ程顕著ではなく、有意差も消えている(表5-3)。

表5-2 性別と各活動への参加率

	子ども会	CS・NC	その他
男性	22.8	5.6	23.9
女性	37.6	12.2	16.7
p値	0.001	0.027	0.075
	1%水準 で有意	5%水準 で有意	

表5-3 年齢と各活動への参加率

	子ども会	CS・NC	その他
20~29歳	28.8	1.5	9.1
30~39歳	29.4	7.1	15.3
40~49歳	41.0	21.7	24.1
50~59歳	37.5	10.8	24.2
60~69歳	21.6	4.5	18.9
p値	0.028	0.000	0.078
	5%水準 で有意	1%水準 で有意	

続いて子どもの有無であるが、ひとくくりの分析で有意となった「小学生・中学生」「高校生・大学生」「学校教育終了・同居」の3つの年代を持つ子どもの有無での違いを見てみる。表5-4がその結果であるが、ここでも「子ども会」と「CS・NC」は同じ傾向で、「その他」は違っているという数値が出た。「小学生・中学生」の親は、「子ども会」と「CS・NC」には積極的であるが、「その他」には差は出ていない。そして「高校生・大学生」の親は3活動すべてで有意となっている。「学校教育終了・同居」の親は「小学生・中学生」の親と逆の傾向となっており、「その他」の活動に参加率が高いことがわかる。子どもの成長段階によって、参加する活動が次第に変化していくことがうかがえるのである。

表5-4 子どもの有無と各活動への参加率  
小学生・中学生の子ども

	子ども会	CS・NC	その他
いる	55.4	23	24.3
いない	27.5	7.1	18.6
p値	0.000	0.000	0.324
	1%水準 で有意	1%水準 で有意	

高校生・大学生の子ども

	子ども会	CS・NC	その他
いる	47.4	21.1	30.3
いない	28.9	7.4	17.4
p値	0.002	0.001	0.015
	1%水準 で有意	1%水準 で有意	5%水準 で有意

学校教育終了(同居)の子ども

	子ども会	CS・NC	その他
いる	38.1	11.9	29.7
いない	29.8	8.9	16.0
p値	0.093	0.442	0.002
			1%水準 で有意

表5-5の「居住形態」に関しては、「CS・NC」においては、持ち家が否かが有意差ではなくなっている。

表5-5 居住形態と各活動への参加率

居住形態	子ども会	CS・NC	その他
持ち家	36.1	11.4	22.3
持ち家以外	21.1	5.3	12.0
p値	0.002	0.062	0.016
	1%水準 で有意		5%水準 で有意

最後に地域社会への愛着度であるが、前章では5つの質問を指標として扱ったが、5つの質問は同じ傾向であったので、「市川市に愛着がある」の質問のみのデータを提示することにする。表5-6のようになった。

表5-6 地域社会への愛着度と各活動への参加率

市川市に愛着	子ども会	CS・NC	その他
とてもある	39.9	12.3	23.3
まあある	31.7	9.4	20.3
あまりない	19.7	9.8	6.6
まったくない	15.8	0.0	10.5
p値	0.011	0.378	0.027
	5%水準 で有意		5%水準 で有意



「子ども会」と「その他」においては、愛着度と相関が高い、つまり愛着度が高ければ活動参加度も高いが、「CS・NC」は、数値的にはややその傾向はあるが、有意差とはなっていないということである。

ここまでの、3活動に分けた時に違った傾向が出た規定要因であったのだが、それ以外の規定要因は3つに分割しても、相関関係は変わらず、3活動とも有意差が認められた。「居住年数」(表5-7)・「地域社会への参加度」(表5-8・表5-9)がそうである。

これらの結果はどのように読みとれるのかについては、次章で考察を行う。

表5-7 居住年数と各活動への参加率

居住年数	子ども会	CS・NC	その他
5年未満	13.3	2.7	9.3
5年以上	35.5	11.0	21.5
p値	0.000	0.043	0.023
	1%水準 で有意	5%水準 で有意	5%水準 で有意

表5-8 地域組織加入と各活動への参加率

地域組織加入	子ども会	CS・NC	その他
0	21.6	1.6	13.5
1	31.6	10.3	18.5
2	47.1	20.6	16.7
3以上	60.0	28.6	33.3
p値	0.000	0.000	0.000
	1%水準 で有意	1%水準 で有意	1%水準 で有意

表5-9 近隣交流と各活動への参加率

近隣交流	子ども会	CS・NC	その他
0~1	18.8	3.8	13.5
2~3	26.9	6.9	18.5
4~5	36.8	13.2	16.7
6以上	52.2	17.8	33.3
p値	0.000	0.002	0.002
	1%水準 で有意	1%水準 で有意	1%水準 で有意

## VI 分析結果の考察と今後の展望

以上、分析を行ってきたが、地域青少年活動に参加する住民は、どのような特徴を持っているのかという最初の問いについては、次のようにまとめられよう。全体的な傾向としては、地域青少年育成活動は、地域社会への参加度・愛着度が高い者と、親によって支えられていると、大体まとめることができよう。年齢や

職業についての分析では、地域の主役とされている専業主婦や高齢者が目立つわけではなく、40歳代や全日の勤め人が高い参加率を示していた。それは、親である地域住民が参加していたからと考えられるのである。そして親以外の地域住民は、地域組織や近隣交流を通して地域青少年育成活動とつながっている傾向があり、このような地域コミュニティが「学校・家庭・地域の連携」の地域側の受け皿となるであろう。

地域青少年育成活動ごとの違いを考えてみると、CS・NCで、学齢期の親であるかが参加を規定する大きな要因となっていた。それは「子ども会」と大体同じ傾向であるが、地域社会への愛着度が参加規定要因として弱いことから、より一層その傾向が強いのである。これは、CS・NCが学校をベースとした事業であるから、当然といえば当然である。

価値的にこの傾向をどう判断するかであるが、否定的にとらえれば、親であることが参加の規定要因として大きいのなら、親以外の地域住民が参加する契機が少なく、地域に展開する活動としては、未だ成熟していないということになる。しかし、肯定的にとらえれば、親の参加度が高いことがCS・NCの特徴とも考えられるのである。CS・NCと、従来からの伝統的な活動とは、参加者の傾向にそれ程大きな違いは見られず、特に子ども会とは極めて類似の傾向だったことはすでに見た。それは活動間の連携がさかんであるともとれるが、活動間の違いがはっきりせず個々の活動の独自性が見えないとも言えるのである。そこで、親を中心とした活動で、それが徐々に親以外の住民に広がっていくという構図が考えられよう。それがもし可能であるならば、これまでは町内会などの地域コミュニティの外にいた人が、子どもを媒介としてCS・NCとつながり、そしてCS・NCを橋渡しとして地域コミュニティへも組み入れられていくという流れが出来るであろう。自らの子どもの教育という、言わば私的な関心のみを追求することが、結果的に地域社会の形成につながるということなのである。実際にもうこのような流れがおこっているのかもしれないが、このような時系列的な変化を今回の調査から分析するのは難しかった。ともかくCS・NCは開始されてから日が浅いので、今後どのように活動が発展していくかが注目される。

最後に、本稿で行った分析のさらなる課題を提示しておきたい。本稿では、地域青少年育成活動に参加した者の規定要因を探ってきたが、それと表裏一体の関係である活動に参加しない者の、意識の分析・考察も

重要と考えられる。第3章の表で見たように、参加しない者の中にも、「関心がない」と「機会がない」者があり、両者では違った特徴があるであろう。稿を改めて分析を行いたい。

付記：本稿は、1999年度の小川教授のゼミナール「教育行政調査研究」に筆者が参加し、その研究成果をまとめたものである。本調査の作成・データ入力などで、ゼミの履修生である大学院修士課程の熊谷信司（比較教育社会学コース）・新谷周平（生涯教育計画コース）の2人に協力して頂いた。また市川市教育委員会には、調査実施にあたって大変お世話になった。ここに感謝の意を述べたい。

<sup>1</sup> ここでいう地域社会とは、鐘ヶ江晴彦の定義による「地域空間を場とする社会的諸関係の総体」を指す。（鐘ヶ江晴彦『『地域と教育』の課題と展望』鐘ヶ江晴彦編著『現代のエスプリ No.184 地域と教育』至文堂,1982,pp.5-19）

<sup>2</sup> 高野だいわ「社会教育の視点からの地域社会学校論—地域の教育力をつける—」明石要一編『新・地域社会学校論—完全学校週5日制の中で—』ぎょうせい,1998、最首輝夫「コミュニティ・スクール事業からナーチャリング・コミュニティ事業への道程」小川正人編著『地方分権改革と学校・教育委員会』東洋館出版社,1998、有園格「教育ネットワークの構想を生かす—学社融合の視点に立つ青少年育成—」葉養正明編『学校と地域のきずな—地域教育をひらく—』教育出版,1999などを参照されたい。

<sup>3</sup> この10活動を選定した根拠は、それ程厳密なものがあるわけではないが、教育委員会関係者と相談の上、市内で広く展開している青少年の育成に関する活動を選んだ。

<sup>4</sup> したがって、厳密には市川市全体を代表するサンプルにはなっていない。性別・年齢・行政ブロックの違いに特に注目しようと考えたので、このような抽出方法を行った。

<sup>5</sup> なお、この回収数・回収率は締切までに到着した回答のみを扱った。今後本調査のデータの再分析を行う際は、締切後に到着した回答を含めるため回収率が上がる可能性があることを付記しておく。

<sup>6</sup> ここで有意となったのは、該当サンプル数が少ないカテゴリーでは、活動参加率の数値が不安定となっていることが、一つの原因と考えられる。

<sup>7</sup> 質問票の段階では、8段階の年代にわけて聞いたが、ここでは5段階にまとめた。

<sup>8</sup> コミュニティとは極めて曖昧な言葉で、地域社会とは全く関係ない「共同体」といった意味で使われることもあるが、本稿においては地域社会と同義としたい。

<sup>9</sup> 岡崎友典『改訂版 地域社会と教育—地域教育社会学—』放送大学教育振興会,1996

<sup>10</sup> 松原治郎『コミュニティの社会学』東京大学出版会,1978

The characteristic of inhabitants who take part in community  
education of young people

-An analysis of a survey in Ichikawa City-

Hidetoshi TOMIE

Ichikawa City carried out projects named 'community school' (CS) and 'nurturing community' (NC). This survey reveals that many parents participate in these projects and those who have more social interaction in neighborhood have more tendency to join them. Social interaction in neighborhood would play a quite important role to maintain the corporation between school and local community. It is expected that these CS and NC would develop the social interaction in the future.